



名古屋市議員 田山ひろゆき

～ 2月定例会 代表質問のご報告 ～

応援してちょうよ!!

●法人市民税5%減税の組みかえについて

【質問】減税も今年度で7年目をむかえることとなります。この間の減税額は累計約800億円になり、名古屋市民の経済活動に貢献してきたと考えられます。全国で名古屋市だけ減税政策を継続しており、名古屋市民の経済活動の下支えだけでなく、行財政改革の原動力となってきたことと思いますが、これまで実施してきた法人市民税5%減税をなぜ組み替えることにしたのか、その理由をお聞かせください。(要約)



河村市長

【答弁】市民税減税が私の1丁目1番地の政策であることは何も変わらない。個人市民税においては、引き続き実施することとしている。また、法人市民税においては、減税の意義や目的を踏まえつつ、この間の社会経済状況の変化に適切に対応する観点から、発展的に組み替えを行うこととしたものである。すなわち、本市が先行的に減税を実施した後に、国の税制改正によって法人実効税率が大幅に引き下げられたことや、減税実施前と比較して企業の経常利益が倍増している現状に鑑みると、「企業活動の下支え」という点では、減税は十分に役割を果たしたものと考えられる。一方で、減税のもう一つの意義である「寄附文化の醸成」という点では、個人と比較して、法人はまだ広がり十分とは言えないことや、減税が一定の役割を果たす中で、私が減税と同様に公約に掲げた他の重点政策を推進することも、市長としての私の重要な責務であることを踏まえ、減税財源の2分の1は企業寄附促進特例税制に、また残りの2分の1は重点政策を推進するために活用することとした。(要約)

●子ども・親総合支援に対する 廣澤副市長の決意について

【質問】廣澤副市長として、「子ども・親総合支援」に取組まれる意気込み、決意をお聞かせください。(要約)

【答弁】「子ども・親総合支援」については、子どもが死に至るような悲しい事件が二度と起きないよう、さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親に寄り添って総合的に支援していくものでございまして、平成30年度予算案においても、いくつかの新規事業が計上されております。小学生からのキャリア支援、こちらから出向いていき、親や子どもの悩みを聞くアウトリーチ手法、しかも多様な悩みに対応する相談支援など、全国的にも珍しい大規模な取り組みであると考えています。本年1月、私がリーダーを務めます「ナゴヤ子ども・親総合支援推進調整会議」が発足いたしました。名古屋モデルといわれるような制度となるように、私が率先して全力で、不退転の思いを胸に抱いて取組んでいく、そう決意いたしているところでございます。(要約)

◎平成30年度予算が議決されました

◎一般会計の歳入

区 分	30年度予算額	対前年度比
(1) 市税	5,690億円	+11.3%
(2) 使用料・手数料	468億円	▲1.5%
(3) 市債	918億円	+18.3%
(4) 国庫支出金	1,989億円	+0.6%
(5) 地方交付税	80億円	+14.3%
(6) 地方譲与税・県税交付金	830億円	▲36.2%
(7) 県支出金	546億円	+2.0%
(8) その他	1,577億円	+7.5%
合 計	1兆2,097億円	+3.3%

◎一般会計の歳出

区 分	30年度予算額	対前年度比
(1) 市民の福祉と健康	4,926億円	+1.7%
(2) 都市の安全と環境	1,104億円	+9.5%
(3) 市民の教育と文化	1,905億円	+8.0%
(4) 市街地の整備	1,401億円	+4.8%
(5) 市民の経済	908億円	▲1.3%
(6) 人種と市民サービス	566億円	+3.7%
(7) 市債の返済	1,288億円	▲0.4%
合 計	1兆2,097億円	+3.3%

田山ひろゆき 経歴

田山ひろゆき

検索

クリック

昭和33年 三重県伊賀市生まれ
 昭和58年 名古屋工業大学卒業
 昭和58年 (株)リクルート入社、名古屋支社配属
 昭和63年 課長昇進(29歳)
 平成5年 「年間最優秀経営者賞」
 平成23年3月 名古屋市議員初当選(北区)
 平成23年 幹事長、議会運営委員会委員長
 平成24年 副議長(第95代)
 平成26年 幹事長
 平成27年 名古屋市議員再選(2期目) 現在幹事長、党政策委員長